

KYODO PRINTING GROUP

第 131 期

中間事業報告書

平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第131期中間期（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の決算が終了いたしましたので、事業概況をご報告申し上げます。

当期の状況

当中間期におけるわが国経済は、一部景気が緩やかに回復し企業業績は持ち直しの傾向にあるものの、依然雇用水準の低迷や個人消費の伸び悩みなど厳しい状況が続きました。印刷業界におきましても企業の経費削減、広告宣伝費縮小が続くとともに、紙媒体の電子媒体への移行が一層進展して需要が減少し、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況の中、共同印刷グループは、経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」に基づき、事業領域拡大のための体制作りと体質改善を推進し、新製品の開発や新サービスの拡販に努めました。

しかしながら、出版商印部門、ビジネスメディア部門において需要減少と競争の激化により、受注数量の減少、受注単価の下落が進みました。その結果、当中間期における業績は、連結売上高は471億2千6百万円（前年同期比8.8%減）となり、連結営業損失は11億4百万円（前年同期は営業利益10億4千6百万円）、連結経常損失は7億1千3百万円（前年同期は経常利益13億2千5百万円）、連結中間純損失は6億1千5百万円（前年同期は中間純利益5億4千9百万円）となりました。

今後の取り組み

今後、当グループは、このような厳しい状況を打開し、業績を回復するためにグループ一丸となって全力を尽くしてまいります。

既存事業領域では、売上挽回の施策として、強みを持つ品目に集中した営業活動を展開し、重点得意先への販売強化と新規得意先の開拓を推進します。関連サービスのメニューを拡充し、印刷製品と併せたトータルサービスの拡大に努めます。

コストダウンにつきましては、最適な生産体制を構築することで固定費を削減し、黒字転換を目指します。また、材料費、外注加工費、諸経費などについて費目ごとに削減目標を定め、思い切った削減策を実施し利益の確保を図ります。

新規事業領域では、新製品や新サービスの開発を強化し、市場への投入を迅速に行なうべく、重点的に経営資源を配分してまいります。コンテンツ電子配信事業やBPO事業においては、お客さまの利便性向上に役立つ新しいビジネスモデルを提案し、売上拡大を図ります。

また生活・産業資材分野では、独自技術を活用した「モイストキャッチ」、「オキシキャッチ」などの高付加価値製品を医薬品、半導体、電子部品業界に展開し、今後の成長の柱とすべく事業拡大に取り組みます。

当グループは上記の施策を着実に実行し、業績の早期回復に注力するとともに、次の成長に向けて新しい事業領域の開拓を行なってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 22 年 12 月



代表取締役社長

稲本 歳明

営業の概況

1. 出版商印部門

連結売上高 229 億 6 千 7 百万円 / 前年同期比 4.4% 減



出版印刷では、市場が縮小するなか、新規得意先の開拓やコンテンツのデジタル化サポート、小ロット物件への取り組みを強化し、売上拡大に努めました。この結果、コミックスや絵本、辞書などが増加しましたが、単行本・文庫などが減少し、書籍全体で前年同期を下回りました。定期刊行物は、部数減やページ減などの影響により減少しました。

一般商業印刷では、企画制作の強みを活かした重点品目の拡販や新規得意先の開拓などに取り組みました。この結果、カタログや販促DMが増加したものの、情報誌やPOP・ノベルティなどが減少し、全体として不調でした。

当グループでは、出版印刷分野においては、マンガのデジタル配信や、電子書籍を核としたトータルソリューションなど、競争力の高いサービスの拡充に積極的に取り組んでおります。また、五霞工場の一貫生産体制を活用して、お客さまの求める短納期化、小ロット化への対応力を強化し、コミックス、単行本など書籍分野の受注拡大をめざします。



定期刊行物

一般商印分野では、キャンペーン事務局業務、CRM※分野、ウェブ・モバイルのコンテンツ作成など販促関連領域での受注拡大に努めるとともに、情報誌やカタログ、POPでは企画制作からの受注や関連サービスの受託の拡大に注力してまいります。

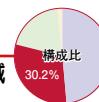
※ CRM とは、Customer Relationship Management の略。データベースを活用した効率的なコミュニケーションにより、顧客を維持拡大する仕組み。



情報誌・カタログなど

2. ビジネスメディア部門

連結売上高 142 億 3 千 9 百万円 / 前年同期比 20.5% 減



証券類では抽選券が増加しましたが、ビジネスフォームでは、需要の落ち込みに加え、価格下落が一層進んだためにデータプリントおよび関連サービスが不振で、前年同期を下回りました。ICカードは、通信分野向けが増加しましたが、交通分野・金融分野向けが減少し、全体として減少しました。



交通系カード

今後は、データプリント業務および周辺サービスを一貫して行うBPO事業において、システムを進めることで作業効率の向上や品質保証の強化を図

り、受注の拡大に努めます。証券類、ICカードでは、生産ラインの合理化による価格競争への対応を行ってまいります。



データプリント関連



ビジネスフォーム・証券類

3. 生活・産業資材部門

連結売上高 92 億 4 千万円 / 前年同期比 2.3% 増



生活・産業資材部門では、技術力や品質を強みとした高付加価値製品の拡販に取り組みました。金属印刷、建材製品が不調でしたが、歯磨き用ラミネートチューブや食品用ブローチューブが好調だったほか、ラップカー튼を中心に紙器が増加しました。軟包装も前年同期を上回りました。



産業資材・湿気やアウトガスを除去するモイストキャッチ[®]

今後も、非金属刃ラップカー튼、パーシャルオープンなどの高付加価値製品や短納期・小ロット対応を特長とするチューブの拡販に注力いたします。さらに当社開発製品である「モイストキャッチ[®]」「ヒューミジャツジ[®]」に関しては、本年 11 月 5 日に竣工した守谷工場の医薬・産業資材棟を核に事業拡大を目指してまいります。



生活資材



建材製品

4. その他

連結売上高 6 億 8 千万円 / 前年同期比 2.4% 減



前年同期を下回りました。

水分を使わず酸化を防止 酸素吸収フィルム「オキシキャッチ®」開発

6月、水分を使わずに酸化を防ぐ酸素吸収フィルム「オキシキャッチ®」を開発しました。

これは、脱酸素剤（酸素吸収剤）を樹脂に高密度に含有させる加工技術を確認し、製品化に成功したものです。本品は、従来の鉄粉タイプと同等の酸素吸収効果を確認していることに加え、吸収の経過で生じる色相変化によって、酸素吸収状況の目視判断も可能です。また、鉄粉を使用していないため、製品管理などに金属探知機を使用できます。



目視で酸素吸収状況を確認できます。

発表以来、医薬・電子部品分野を中心に注目をいただき、拡販に向けた展開を進めています。



（左 吸収前、右 吸収後）

電子書籍のトータルソリューションを 「デジタルパブリッシングフェア」に出展

7月、東京ビッグサイトで開催された「第16回国際ブックフェア」の「デジタルパブリッシングフェア」ゾーンに出展し、当グループの電子書籍への取り組みをアピールしました。

今年は、デジタルコミック販売サイト「ソク読み」(http://sokuyomi.jp/)を例に、コンテンツのデジタル化から配信インフラの運用・課金までのトータルソリューションを紹介しました。



日本初4行エンボス対応 『MasterCard® PayPass™カード』の開発

7月、MasterCard Worldwide（マスターカード）の協力のもとに、今まで培ってきた独自のアンテナ技術とカード加工技術を駆使して開発した、日本初の4行エンボス対応の「MasterCard® PayPass™カード」を市場に向けて販売を開始しました。

PayPass™カードは、マスターカードが展開する世界最大規模の非接触クレジット決済システムです。本カードでは、従来の接触型クレジット決済も利用できます。国内でもPayPass™のサービス拡大が期待されています。



MasterCard® PayPass™カードイメージ

iPhone・iPad 向け通販カタログ用 アプリ制作サービスを開始

9月より、米アップル社の多機能携帯端末iPhone・iPad向けに「通販カタログ・アプリケーション制作サービス」を開始しました。

本サービスは、直感的なタッチ操作と、印刷や製版技術を駆使した、美しく素材感が伝わる画面表示のため、ビジュアルを訴求したい製品カタログに最適です。

第一弾となるファッションカタログ「RUNA」（ワールドダイレクトスタイル発行）のアプリケーションは、最新のファッションを閲覧しながら、お気に入りの商品をすぐに購入できます。

今後は、iPad機能を活用した、ユーザーの高い関心をえられるネット通販向けの仕組みを構築します。また、各種スマートフォンやタブレット端末など、多様なデバイスへのサービス展開をめざします。



※ iPhone・iPadは Apple Inc. の商標です。

高いバリア性、断熱性、食品向け高機能カップ 「パルモールカップ™」販売

食品向け高機能パルプモールド※1カップの生産技術を確認し、「パルモールカップ™」として10月から販売を開始します。

本製品は、花王株式会社より新しいパルプモールドに関わる基本技術の供与を受けて、容器成形技術の開発を進めていた豊田通商と、当社の食品容器生産技術をコラボレーションさせ、パルプモールド製の食品向けカップとして量産化に成功したものです。パージンパルプ素材を一体成形した、バリア性、断熱性、成形精度に優れ、リサイクル容易な環境配慮型の高機能カップで、高精度かつ自由な成形や凹凸加工（エンボス仕様）なども可能です。

専用設備を導入して量産体制の整備を進め、平成23年2月に本稼働の予定です。今後は、当社の営業力と生産力を生かし、即席麺やスープなどを扱う食品メーカー様に積極的に提案し、拡販に努めてまいります。



※1パルプモールド…パルプを水で溶かし、金型を使って一体成形した紙成形品のことです。

当グループ自然観察会「赤城自然園」にて開催 アサギマダラのマーキング調査に参加

9月、第3回共同印刷グループ自然観察会を、群馬県渋川市にある「赤城自然園」で開催しました。

本観察会は、次世代につなぐ企業の社会的責任（CSR）への関心を引き出すことと環境意識の向上を目的に、社員参加体験型の活動として、平成20年度に開始しました。今回は、社員およびその家族42名が赤城自然園園長の案内のもと、園内の自然探索と、渡り蝶「アサギマダラ」の生態調査を目的としたマーキングを行い、60頭を捕獲し放蝶しました。

社会における生物多様性への関心が高まりつつある中、知識だけでなく自らの実体験で、企業活動や私たちの生活と“自然とのつながり”の重要性について考えるよい機会となりました。



赤城自然園 公式サイト <http://akagishizenen.jp/>
〒379-1113 群馬県渋川市赤城町南赤城山892
★共同印刷はオフィシャルスポンサーです。

コンテスト受賞製品

当社に関わった製品が、以下の通りコンテストにて認められ、受賞しました。

【2010・40th JPM Creative Design Show】

- ショウカード・スティッカー部門：金賞
(株)資生堂
／AG アテンションPOP「制汗剤『AG+（エージープラス）』」

【第44回 造本装幀コンクール】

- 審査委員会奨励賞 / (株)美術出版社「写実考」
- 日本印刷産業連合会会長賞
／(株)エンターブレイン「pixiv年鑑2009 OFFICIAL BOOK」
／(株)講談社「初回限定版 ×××HOLiC®」

【2010日本パッケージングコンテスト（JPC）】

- トイレタリー包装部門賞
／ロート製薬(株)「メンソレータム 薬用ハンドペール 白うるつややかクリーム」

四半期連結貸借対照表

平成 22 年 9 月 30 日現在
(単位：百万円)

	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計期間末		前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計期間末
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	48,026	45,201	流動負債	32,122	35,773
現金及び預金	13,576	11,235	支払手形及び買掛金	20,459	20,729
受取手形及び売掛金	27,295	25,400	短期借入金	1,365	1,841
商品及び製品	2,693	3,070	1年内返済予定の長期借入金	2,060	1,870
仕掛品	2,290	3,322	1年内償還予定の社債	75	5,020
原材料及び貯蔵品	590	646	リース債務	108	114
繰延税金資産	1,010	1,050	未払法人税等	520	148
その他	701	595	賞与引当金	1,160	1,279
貸倒引当金	△ 131	△ 120	役員賞与引当金	45	30
			債務保証損失引当金	712	—
			その他	5,615	4,740
固定資産	52,060	51,458	固定負債	17,475	11,844
有形固定資産	40,918	40,485	社債	7,000	2,000
建物及び構築物	14,027	13,626	長期借入金	4,530	3,740
機械装置及び運搬具	10,551	10,193	リース債務	226	251
工具、器具及び備品	828	745	繰延税金負債	126	131
土地	14,699	14,693	退職給付引当金	5,327	5,428
リース資産	311	340	環境対策引当金	—	106
建設仮勘定	500	885	資産除去債務	—	50
無形固定資産	821	828	その他	265	134
ソフトウェア	683	689			
その他	138	138	負債合計	49,597	47,617
投資その他の資産	10,319	10,145			
投資有価証券	8,197	7,224	純資産の部		
長期貸付金	141	129	株主資本	49,402	48,425
繰延税金資産	1,184	1,991	資本金	4,510	4,510
その他	1,368	1,138	資本剰余金	1,742	1,742
貸倒引当金	△ 572	△ 338	利益剰余金	43,193	42,216
			自己株式	△ 43	△ 44
			評価・換算差額等	970	517
			その他有価証券評価差額金	1,143	637
			為替換算調整勘定	△ 173	△ 119
			少数株主持分	115	99
資産合計	100,086	96,660	純資産合計	50,488	49,042
			負債・純資産合計	100,086	96,660

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●総資産は、966億6千万円（前連結会計年度末 1,000億8千6百万円）となり 34億2千6百万円減少しました。これは主に、流動資産の仕掛品が 10億3千2百万円増加した一方で現金及び預金が 23億4千万円、受取手形及び売掛金が 18億9千4百万円減少したこと、投資その他の資産の投資有価証券が9億7千2百万円減少したことによるものです。負債は、476億1千7百万円（前連結会計年度末 495億9千7百万円）となり、19億8千万円減少しました。これは主に、前連結会計年度末に流動負債に計上されていた債務保証損失引当金7億1千2百万円が取崩されたことと固定負債の長期借入金が7億9千万円減少したことによるものです。純資産は、490億4千2百万円（前連結会計年度末 504億8千8百万円）となり、14億4千6百万円減少しました。これは主に、配当金の支払い及び四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

四半期連結損益計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日まで
(単位：百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間
売上	51,656	47,126
売上原価	43,813	41,306
販売費及び一般管理費	7,843	5,820
営業利益又は損失(△)	6,796	6,925
営業外収益	1,046	△ 1,104
営業外費用	613	617
経常利益又は損失(△)	334	226
特別利益	1,325	△ 713
特別損失	166	129
固定資産売却益	20	79
投資有価証券売却益	126	6
貸倒引当金戻入額	—	20
補助金収入	7	1
その他の	12	21
特別損失	128	504
固定資産処分損	127	119
投資有価証券評価損	—	196
環境対策引当金繰入額	—	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50
その他の	0	30
税金等調整前四半期純利益又は損失(△)	1,363	△ 1,087
法人税等	686	△ 459
過年度法人税等	128	—
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△ 627
少数株主損失(△)	△ 1	△ 11
四半期純利益又は損失(△)	549	△ 615
(注) 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	772	606
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日まで
(単位：百万円)

区 分	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,216	1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,285	△ 2,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 943	△ 995
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△ 11
現金及び現金同等物の増減額	△ 6	△ 2,315
現金及び現金同等物の期首残高	12,189	12,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,183	10,584

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

会 社 商 号 共同印刷株式会社
 (Kyodo Printing Co., Ltd.)
 創 業 年 月 日 明治 30 (1897) 年 6 月 25 日
 設 立 年 月 日 大正 14 (1925) 年 12 月 26 日
 資 本 金 45 億 1 千万円
 従 業 員 数 連結：3,139 名 単体：2,241 名
 (臨時員含まず。平成 22 年 9 月 30 日現在)



本社・小石川工場

役員

代表取締役社長	稲木 歳明	取締役	大澤 春雄
専務取締役	赤坂 洋輔	取締役	大久保隆司
専務取締役	藤森 康彰	取締役	齋藤 文孝
常務取締役	三吉 幹夫	取締役	今村 敏夫
常務取締役	小笠原 誠	取締役	人見 実
常務取締役	松山 雅俊	取締役	梶山 正義
取締役	半田 正章	常勤監査役	谷 公明
取締役	清水 市司	常勤監査役	朝比奈治美
取締役	井戸 一喜	監査役	小澤 優一
取締役	岡田 正明	監査役	公文 敬

(平成 22 年 9 月 30 日現在)

事業所・工場

本社

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12

Tel. 03-3817-2071 (総務部)

関西事業部

〒541-0046 大阪市中央区平野町2-1-2 沢の鶴ビル

Tel. 06-6203-1588 (代表)

中部事業部

〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル

Tel. 052-951-7661 (代表)

京都営業所

〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200千代田生命京都御池ビル

Tel. 075-223-0163 (代表)

野田開発センター

〒278-0051 千葉県野田市七光台66

Tel. 04-7129-1980 (直通)

小石川工場 (出版印刷・一般商業印刷)

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12

Tel. 03-3817-2111 (代表)

五霞工場 (出版印刷・一般商業印刷)

〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514

Tel. 0280-84-3511 (代表)

鶴ヶ島工場 (カード・証券類・ビジネスフォーム)

〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見6-2-12

Tel. 049-286-6060 (代表)

川島工場 (データプリント・ビジネスフォーム・BPO加工)

〒350-0151 埼玉県比企郡川島町八幡6-13-2

Tel. 049-291-0200 (代表)

小田原工場 (チューブ)

〒250-0216 神奈川県小田原市高田288

Tel. 0465-42-1551 (代表)

守谷工場 (紙器・軟包装など)

〒302-0118 茨城県守谷市立沢1932

Tel. 0297-45-2681 (代表)

和歌山工場 (チューブ)

〒643-0023 和歌山県有田郡有田川町熊井560-2

Tel. 0737-52-7211 (代表)



五霞工場



鶴ヶ島工場



川島工場



小田原工場



守谷工場



和歌山工場

共同印刷グループ

●子会社

会社名	所在地	主な事業内容
共同物流（株）	東京都文京区	梱包・輸送・保管
共同デジタル（株）	東京都文京区	プリプレス
小石川プロセス（株）	東京都文京区	プリプレス
（株）コスモグラフィック	東京都文京区	プリプレス
常磐共同印刷（株）（磯原工場運営）	茨城県北茨城市	印刷
近畿共同印刷（株）（京都工場運営）	京都府久御山町	印刷・データプリント
共同オフセット（株）（越谷工場運営）	埼玉県越谷市	印刷・製本
Kyodo Printing Co(S'pore)Pte Ltd.	シンガポール共和国	印刷・製本
共同印刷製本（株）	茨城県五霞町	製本
共同印刷データリンク（株）	東京都文京区	データ入力・編集・加工、コールセンター、BPO 加工
（株）日本書籍新社	東京都文京区	出版
共同総業（株）	東京都文京区	不動産賃貸および管理・損害保険等代理業
共同印刷ビジネスソリューションズ（株）	東京都文京区	システム開発・運営、ソリューションビジネス

●関連会社

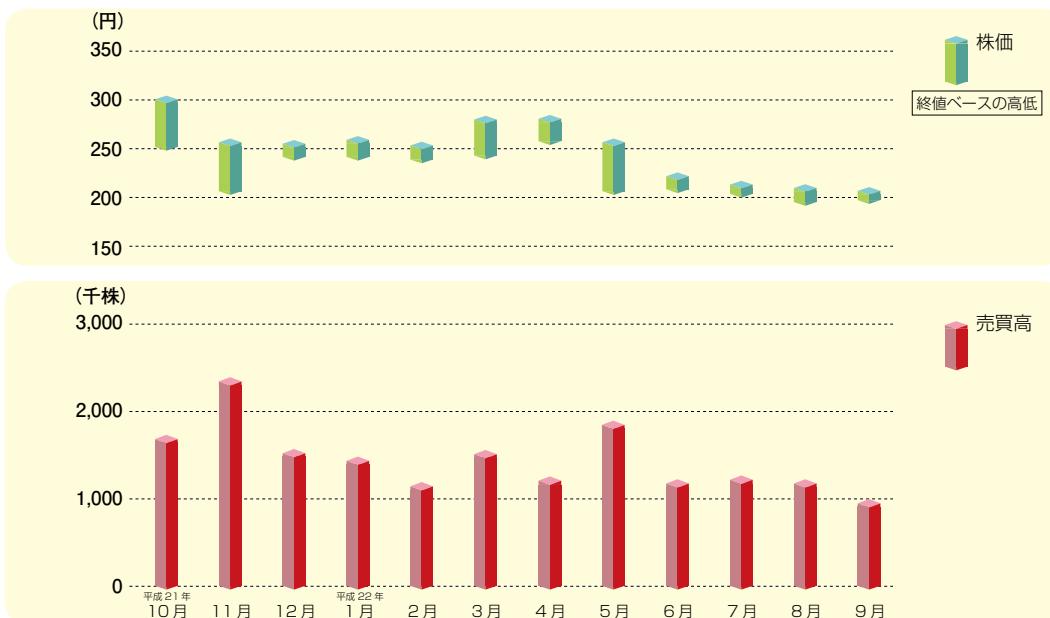
会社名	所在地	主な事業内容
共同製本（株）	東京都文京区	製本
千葉共同印刷（株）	千葉県千葉市	一般商業印刷・データプリント・ビジネスフォーム
デジタルカタパルト（株）	東京都千代田区	デジタルコンテンツの制作・編集および販売

株式のご案内

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
	その他必要あるときは予め公告する日
公告の方法	電子公告にて行います。
	ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

公告およびIR情報等を掲載するウェブサイトアドレス	http://www.kyodoprinting.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物郵送先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先)	電話 03-3323-7111 (大代表)
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っています。	

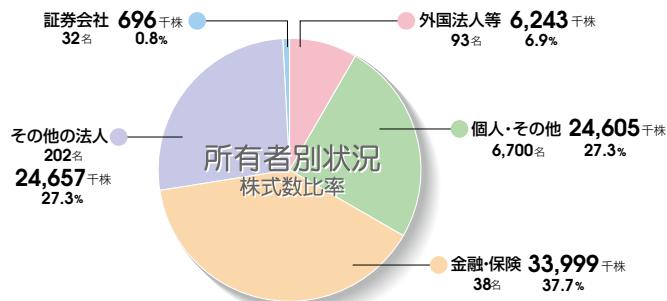
■ 株価および売買高の推移 (東京証券取引所)



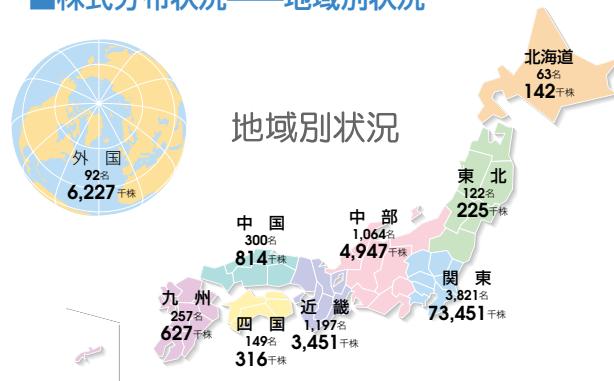
株式の状況 (平成 22 年 9 月 30 日現在)

発行可能株式総数	360,800,000 株
発行済株式総数	90,200,000 株
単 元 株 式 数	1,000 株
株 主 数	7,065 名

■株式分布状況——所有者別状況 (株式数比率)



■株式分布状況——地域別状況



■大株主の状況

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,430	13.78
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・DIC株式会社口)	8,541	9.47
東京インキ株式会社	5,830	6.46
株式会社みずほ銀行	2,831	3.14
日本スタートラスト信託銀行株式会社	2,547	2.82
朝日生命保険相互会社	2,500	2.77
東洋インキ製造株式会社	2,169	2.40
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1,914	2.12
共同印刷従業員持株会	1,857	2.06
中央三井信託銀行株式会社	1,482	1.64
計	42,101	46.66

KYODO やってみる
SPIRIT ★
2010 変えてみる